

全体会議で広島・長崎両市長が講演

世界平和連帯都市市長会議会長 広島市長 秋葉忠利

本日、このような戦争撲滅を目的とする会議の場におきまして講演させていただきますことを大変光栄に存じます。



私は、広島市を代表しておりますので、「広島」以降の人類の歴史を一般的には人類の戦争との、とりわけ核兵器との闘争の歴史であったと総括したいと思っております。さらに、我々は、この闘争の最初の何ラウンドかを勝利したということを主張したいと思っております。

ここで、私が「ラウンド」と呼ぶこととしたものうちから、三つについて説明いたします。

(1) いくら核兵器でさえも、我々が人間としてよって立つ本質そのものを破壊することはできませんでした。人類の精神とバックボーンを抹消することはできなかったのです。

原爆の悲惨さについては申し上げる必要もないと思っております。被爆者は、原爆投下後の状況をさながら生き地獄だったと言います。被爆者が文字通り、自ら死を選択する、あるいは心理的にまたその他のやり方で死ぬことを選択したとしても、それをとがめることができる者は誰もいないのです。しかしながら、ほとんどの被爆者は生き続けることを選択し、人間であり続けたのです。私は、この事実を核兵器に対する我々の第1ラウンドにおける勝利であると考えます。

(2) 被爆者は核兵器の再度の使用を効果的に阻止してきました。

広島と長崎の被爆者は、彼らの肉体的、精神的苦痛やその他のあらゆる困難にもかかわらず、世界中に平和のメッセージを送り続けています。彼らのメッセージは直接的でシンプルなものでした。世界中の他の誰一人として自分たちが経験した同じ苦しみや悲劇を経験してはならないというものです。彼らの声は、良心の警告レーダ

ーとなり、核大国がさらにもう一度核兵器を使用することを効果的に阻止したのです。これこそまさに「ヒロシマ」の著者であるジョン・ハーシー氏が1985年に私に言われたことなのです。

それでは、被爆者はどのような方法で、彼らのメッセージを伝えてきたのでしょうか。一つの例は、両市が毎年8月に発表する平和宣言です。被爆者と市民は、会議を多数開催しております。彼らは、また会議に参加しております。この会議もその一つです。彼らは世界中に平和使節を派遣しております。そして世界中からの平和使節を歓迎しております。彼らは、放射能に冒された人々の治療のために医師を派遣しております。また、放射能にさらされた患者を受け入れ、専門家の治療、そして癒しの環境を提供しております。その他、枚挙にいとまがありません。

要するに、私は、核兵器の再度の使用を阻止した被爆者のメッセージや活動の中身を、我々の第2ラウンドにおける勝利であると考えたいと思っております。

(3) 広島と長崎の被爆者は、国家間関係の新しいモデルの擁護者として、献身的な努力をささげてきました。一つの国家を他の国々と「敵対者」として戦わせるような時代遅れのモデルではなく、彼らは、協力的、利他的な世界のモデルを奨励してきたのです。

このような考え方は、被爆直後から始まりました。被爆者は、閃光を見た時にすでに米国を非難することは彼らの問題を解決することにはならないことを理解していたのです。「リメンバー・ヒロシマ」と叫ぶかわりに、彼らは「ノーモア・ヒロシマ」と訴えたのです。米国に対する復讐のためにより破壊的、より致命的な兵器を開発することを決意するかわりに、彼らは、核兵器を廃絶し、世界の真の平和をつくり出すことに焦点をあてたのです。

この姿勢は、広島平和記念公園の原爆死没者慰霊碑の碑文に見事に表現されています。そこには、「安らかに眠ってください過ちは繰り返させぬから」と刻まれています。そうです、我々人類は、過ちは繰り返さないの

HAGUE APPEAL FOR PEACE 1999

です。

1946年に「平和」憲法が公布された時にも同じ哲学が日本を導きました。そこでは、来たるべき世界は平和、信頼、正義の上に築かれるべきであり、永久に戦争を放棄し、日本がいかなる武力を保有することも禁じねばならないという原則が説かれたのです。

このような考えが、人類の歴史上何世紀にもわたって存在してきたということは真実です。

また、20世紀にこの原則をその憲法の柱の一つとするために、一つの国が真剣に取り組んだということも重要なことです。これは、理想的過ぎると退ける者がありますが、人間の歴史はそのような理想を現実にする努力の連なりです。理想主義が死ねば人類の歴史は終焉を迎えます。これが第3ラウンドの勝利です。

私は、これらの勝利は重要なものであると信じます。この勝利は、被爆者にとっては「生きていてよかった」という確信を与えるが故に大切であり、我々にもまた生きる術を与えるが故に大切です。また、私は世界が、もし被爆者が送り続けているメッセージを真に理解し、その上に行動することができるならば、この地球上から核兵器を廃絶するのに長くはかからないと信じます。しかしながら、実際は、世界は概してこれらのメッセージや勝利の重要性を評価しないのみならず、被爆者自身に対しても十分な尊敬や感謝の念を表してきませんでした。言い替えれば、世界は、被爆者自身を、そしてその言葉や貢献を当たり前のことと受けとめてきたのです。

私は、ここで我々が確かな現実を理解するために、そしてそれを乗り越えることによって我々の共通のゴールに近づくことができるために、このことを指摘したいと思います。このような、考えを念頭に置き、話しを続けたいと思います。

ここにご出席の皆様方は、例外だと思いますが、世界は一般的に爆撃手の側に立ち、それゆえ、核戦争の論理を正当化し、被爆者のメッセージの効力を弱めてきました。コソボで現在、起こっていることは、そのよい証拠です。

さらに、悪い事例を想像してみてください。もし、被爆者が彼らの体験を甘受するために、まったく異なった道筋を歩んでいたら、また、もし彼らが広島・長崎を繰り返さない唯一の道が、より一層強力な核兵器を開発す

ることであると主張していたらどうでしょう。私は、世界は過去50年の間に確実に絶滅していただろうということを確認いたしております。何故なら、核保有国は、被爆者のそのような意向を、いかにも彼らが核兵器を使用するための神の許可であるかのように解釈したからです。

幸運にも、自分たちの声や意見を表明する被爆者もかなりいました。そして、それが、先に申し上げた三つのラウンドの勝利につながったのです。

被爆者のメッセージを立ち消えにさせないためには、被爆者のメッセージを凝集してより次元の高い道徳律とする必要があります。「なんじ殺すなかれ」は重要ですが、人類共同体という立場からみると、我々は「核兵器は絶対悪である」という原則に、より高い優先順位を与えてもよいのではないのでしょうか。当然、この目標は短期に実現することはできません。まず、核保有大国などのこの考え方を支持しない人々の考え方を改めさせること、そのために考えつくした現実的な戦略を立てることが必要です。

第一歩として提案したいのは、「絶対悪」論の重要な構成要素を取り出して、世界の世論の集約点として突きつけることです。そのため、私は「なんじ殺すなかれー戦争または紛争時の非戦闘員を」というスローガンを考えています。もっと狭義ならば「戦争や紛争時であっても子どもは殺すな」でもよいでしょう。この原則をとることの明らかなメリットは、誰もが受け入れることができるであろうという点です。核兵器は、神の与えたまう物、必要悪だと思ふ者さえ賛同せざるを得ないでしょう。そのもう一つの有利な点は、本来の草の根民主主義もとり込めるといふ点です。世界中の都市が、この原則を「神聖なもの」と宣言し、核兵器のみならず通常兵器もその都市内に存在することを許さない法令をつくれれば、この「非戦闘員」の地位にも、先の原則は当てはまります。このような努力は我々、世界平和連帯都市市長会議が引き受けることができます。

もちろん私のこの提案は、多くの可能性のうちの一つではあります。世論の集約点として戦略的にもっと実践的な焦点の定まった考え方をしている人もあることでしょう。

被爆者の視点からも、教育の意義は強調してし過ぎる

HAGUE APPEAL FOR PEACE 1999

ことはありません。いま活動している被爆者も、1945年には自らが子どもでした。彼らは平和のための子ども運動をスタートした人たちであり、先に私が申し上げた、三つの勝利を収めた人たちでもありました。この伝統を将来にわたって繋げなければなりません。

したがって、若い世代に「生き残るといふこと」の意味が理解されるよう、教材などを学校や大学などに提供するヒロシマの努力を続けていきたいと考えています。

広島と長崎は、単なる都市ではありません。誰かが広島のことと言及した時、人々は市内の名所やオープンしたばかりの新しいショッピングセンターを思い浮かべはしません。何故でしょうか。これら二つの都市には激しい歴史的なトラウマがあるため、人々の記憶に残り続けるのです。人がまぶしい閃光を見た時には、ぼんやりとした、しかし現存する光の映像をその後少しの間見ることが出来ます。そして、我々はいまだ広島と長崎の残像を見ているのです。うつろいつつある、しかし確かに存在しているそれを。

我々は広島と長崎のメッセージを私たちの心の中から風化させることはできない、また、そうさせてはならないのです。また、我々は、自分たちの描くビジョンや理想も、またあせさせてはならないのです。何故なら我々がそうした場合、道は一つしか残されていないからです。そして、その閃光は我々の視界を奪うだけでなく、我々の生命や子孫、そして、我々の存在自体すら奪ってしまうのです。



会議の様子

世界平和連帯都市市長会議副会長 長崎市長 伊藤一長

コーラ・ワイス会長、並びにご出席の皆様、世界平和連帯都市市長会議の副会長として、また被爆都市長崎の市長として発言の機会をいただいたことを大変光栄に思います。



本日の全体会議のテーマである「軍縮と人間の安全

保障」には、通常兵器の削減、飢餓、貧困、難民、人権抑圧、地球環境の破壊など多くの側面があることは承知しておりますが、私は被爆都市の市長として、特に核兵器の脅威と非人道性を皆様に訴えます。

長崎は、1570年にポルトガルとの貿易港として開港され、その後もオランダや中国との交流の窓口として発展した町であります。西洋や中国の文化が、日本古来の文化と溶け合い、独特の文化が生まれ、その影響は今日も食べ物や祭り、習慣など市民生活の中に色濃く残っています。

1945年8月6日、広島にウラン型原子爆弾が投下され、3日後の8月9日にプルトニウム型の原子爆弾が長崎に投下されました。なぜ、広島と長崎に異なる型の原子爆弾を投下したのかについて今なお論議がされていることを、私はあえて指摘しておきたいと思います。

一瞬にして町は文字通り廃虚と化し、7万4千人の人が亡くなりました。その殆んどが一般の市民であり、その中には8,500人の日本人キリスト教徒も含まれていました。かろうじて生き延びた被爆者たちも、その後の長い期間にわたって放射線による後障害や、心と体の傷に苦しんでいます。

核兵器は、多くの人々を戦闘員、非戦闘員の区別なく、一瞬にして死に至らしめる無差別大量破壊兵器であります。

私たち長崎、広島の市民は、核兵器は決して使ってはならない非人道的兵器である、人類の滅亡をもたらす兵器であることを自らの体験によって知りました。この体験に基づいて、私たちは長い間、核兵器の廃絶を世界の人々に訴えてきているのです。この機会に皆様に申し上げます。私たちがこの訴えをしているのは、決して憎し

HAGUE APPEAL FOR PEACE 1999

みや恨みからではなく、21世紀に生きる私たちの子供たちの平和な未来を願っているからであります。

原爆被爆から10年後の1955年、長崎はアメリカのミネソタ州セントポール市と姉妹都市提携を結びました。以来44年間、市民レベルの交流を続けています。このことから、私たちが世界の人々との友好と相互理解を深めながら平和を訴えていることがわかりいただけだと思います。今から3年半前の1995年11月、私たちは、ここハーグの国際司法裁判所において、「核兵器の違法性」について陳述を行いました。

私は、その陳述の中で、「戦闘に関する国際法では、兵器の選択について無制限な自由は認められておらず、その禁止を明文化されていない兵器であっても、文民を攻撃すること、不必要な苦痛を与えること、環境を破壊すること、は禁止されており、核兵器の使用はまさしくこれらの禁止事項に該当するものであり、国際法に違反していることは明らかである」と述べました。

この陳述の後、裁判長から「感動的な陳述に感謝します。」との異例のコメントをいただきました。この言葉は、被爆者にとって、50年間の苦しみを洗い流すほどの温かい言葉でありました。

翌年の1996年7月に、国際司法裁判所は「核兵器の使用と威嚇は一般的に国際法に違反する」との勧告的意見を出したことは皆様ご承知のとおりです。

その後、世界の著名な政治家や科学者、かつて核戦略の中核にいた軍関係者により核廃絶に向けた具体的な提言が相次ぎました。

このような状況の中で昨年5月、インドとパキスタンが相次いで核実験を強行しました。私たちが訴え続けてきた核拡散の危険が現実のものとなりました。私は直ちに、国連や、核保有5か国、インド、パキスタン、世界の軍縮関係NGOに「核兵器全面禁止条約の早期締結」を求める文書を送付しました。私はこの文書の中で、核保有国を含む世界の指導者が、核兵器の開発、実験、製造、配備、使用を禁止し、現在保有する全ての核兵器を解体、廃棄することを直ちに宣言し、そのための条約締結の交渉を始めるよう求めました。

21世紀を目前に控えて、私は、被爆都市として今取り組むべき二つの課題を掲げています。それは被爆体験の継承と、NGOとの連携による核兵器廃絶の国際世論

の喚起です。

被爆地長崎において、戦争を知らない戦後生まれの世代が人口の約7割に達しています。特に、次代を担う青少年にいかん被爆体験を継承するかが重要な課題となっています。

長崎市では、青少年に被爆体験、戦争体験を継承し、平和意識の育成を図るさまざまな事業をしていますが、子どもたちの自発的な平和活動も生まれてきています。その一例をご紹介します。この写真は爆心地から800メートルのところにあった山王神社のクスの木です。すさまじい熱線と爆風により無残に傷ついたクスの木は、不死鳥のように甦り、廃虚の中から立ち上がるろうとする市民に勇気を与えました。しかし、最近になって、樹勢の衰えが進み、これを心配した子供たちは、大人や樹木医の助けを借りて、クスの木の再生に努力しました。長崎市も資金援助をしました。その結果がこの写真です。

また、市内の式見中学校の子供たちは、このクスの木から苗を育て、被爆クスの木2世として全国に配布する運動を始めました。長崎市は、今後も被爆建物や樹木の保存に力を入れるつもりです。

二番目のNGOとの連携であります。対人地雷禁止条約が短期間のうちに締結された背景には、NGOによる国境を越えた草の根活動がありました。私たちは、対人地雷禁止キャンペーンの成功に触発されて、核兵器廃絶運動の新しいあり方を模索しています。最近あるNGOが行った世論調査では、核保有国のアメリカやイギリスにおいても、殆どどの国民が核兵器をなくすための交渉を始めるべきだと考えています。

カナダ、オーストラリアやヨーロッパ諸国でも同様です。世界中の市民、NGOがその力を結集すれば国際政治を動かす原動力となり得ます。どうか、皆様の力を私たちに貸してください。被爆者は年々高齢化する中で核兵器廃絶の道筋が見えないことに不安をつのらせています。

21世紀に生きる私たちの子供たちのために、今こそ世界の市民、NGOが力を合わせましょう。このハーグ平和会議が、人類が直面する多くの問題の解決に向けて世界の市民、NGOが意見を交換し、連帯を強め、行動を開始する契機となることを心から願っています。